

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,210,315	固定負債	37,627,631
有形固定資産	53,034,419	地方債等	23,131,391
事業用資産	20,033,351	長期未払金	0
土地	8,253,991	退職手当引当金	6,033,265
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,319
立木竹	-	その他	8,460,657
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,655,511
建物	29,368,860	1年内償還予定地方債等	2,685,872
建物減価償却累計額	-18,067,883	未払金	324,647
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,533,882	前受金	150,678
工作物減価償却累計額	-1,113,387	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	311,309
船舶	-	預り金	163,294
船舶減価償却累計額	-	その他	19,710
船舶減損損失累計額	-	負債合計	41,283,142
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	76,857,473
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-33,495,037
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	57,889		
インフラ資産	31,096,211		
土地	3,337,221		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,337,122		
建物減価償却累計額	-2,137,025		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,911,161		
工作物減価償却累計額	-28,020,088		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	667,820		
物品	7,087,895		
物品減価償却累計額	-5,183,038		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,323,706		
ソフトウェア	18,864		
その他	5,304,842		
投資その他の資産	16,852,190		
投資及び出資金	10,455,067		
有価証券	405,479		
出資金	10,049,550		
その他	38		
長期延滞債権	462,256		
長期貸付金	327,190		
基金	5,698,707		
減債基金	-		
その他	5,698,707		
その他	95		
徴収不能引当金	-91,125		
流動資産	9,435,263		
現金預金	7,333,375		
未収金	459,451		
短期貸付金	54,840		
基金	1,592,318		
財政調整基金	1,592,318		
減債基金	-		
棚卸資産	31,113		
その他	11,069		
徴収不能引当金	-46,903		
繰延資産	-	純資産合計	43,362,436
資産合計	84,645,578	負債及び純資産合計	84,645,578

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,663,900
業務費用	13,328,974
人件費	4,053,430
職員給与費	3,807,373
賞与等引当金繰入額	307,532
退職手当引当金繰入額	-247,533
その他	186,057
物件費等	8,588,635
物件費	5,680,643
維持補修費	525,646
減価償却費	2,357,620
その他	24,726
その他の業務費用	686,909
支払利息	310,175
徴収不能引当金繰入額	136,944
その他	239,789
移転費用	15,334,926
補助金等	12,053,990
社会保障給付	3,317,769
その他	-36,833
経常収益	3,102,593
使用料及び手数料	2,683,321
その他	419,272
純経常行政コスト	25,561,307
臨時損失	224,656
災害復旧事業費	322,379
資産除売却損	5,570
損失補償等引当金繰入額	-103,457
その他	165
臨時利益	13,495
資産売却益	13,130
その他	365
純行政コスト	25,772,468

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,018,921	76,690,843	-36,671,922	-
純行政コスト(△)	-25,772,468		-25,772,468	-
財源	29,259,691		29,259,691	-
税収等	24,360,061		24,360,061	-
国県等補助金	4,899,630		4,899,630	-
本年度差額	3,487,223		3,487,223	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,032	-10,032	
有形固定資産等の増加		1,598,304	-1,598,304	
有形固定資産等の減少		-2,613,805	2,613,805	
貸付金・基金等の増加		3,748,548	-3,748,548	
貸付金・基金等の減少		-2,723,016	2,723,016	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-143,746	156,598	-300,344	-
その他	38	1	37	
本年度純資産変動額	3,343,515	166,630	3,176,885	-
本年度末純資産残高	43,362,436	76,857,473	-33,495,037	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,410,643
業務費用支出	11,075,717
人件費支出	4,303,016
物件費等支出	6,234,341
支払利息支出	310,175
その他の支出	228,184
移転費用支出	15,334,926
補助金等支出	12,053,990
社会保障給付支出	3,317,769
その他の支出	-36,833
業務収入	31,363,074
税込等収入	23,892,158
国県等補助金収入	4,518,885
使用料及び手数料収入	2,559,286
その他の収入	392,745
臨時支出	322,544
災害復旧事業費支出	322,379
その他の支出	165
臨時収入	335
業務活動収支	4,630,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,691,295
公共施設等整備費支出	1,533,129
基金積立金支出	3,103,182
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,983
その他の支出	-
投資活動収入	2,632,828
国県等補助金収入	493,570
基金取崩収入	2,030,534
貸付金元金回収収入	89,927
資産売却収入	13,177
その他の収入	5,618
投資活動収支	-2,058,467
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,554,780
地方債等償還支出	2,537,605
その他の支出	17,175
財務活動収入	1,785,899
地方債等発行収入	1,783,107
その他の収入	2,792
財務活動収支	-768,881
本年度資金収支額	1,802,874
前年度末資金残高	5,473,853
比例連結割合変更に伴う差額	-106,476
本年度末資金残高	7,170,251
前年度末歳計外現金残高	119,267
本年度歳計外現金増減額	43,857
本年度末歳計外現金残高	163,124
本年度末現金預金残高	7,333,375

注 記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したものの一再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているもの→取得価額

取得原価が不明なもの→一再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・所有する満期保有目的・目的以外の有価証券いずれも取得原価による
- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。
- ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

- ・無形固定資産

定額法を採用

- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用する

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上する。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。
- ・退職手当引当金
退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。
- ・損失補償引当金
地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティングリース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。
このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式による。
物品およびソフトウェアについては取得額が50万円以上の場合に資産として計上する。
修繕費のうち、資本的支出とする金額の判断基準を規定し、金額が60万円未満の場合、原則修繕費として扱う。

4、追加情報

①連結対象団体

当市の連結対象団体はすべて一部事務組合・広域連合であり、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象とする。

※（ ）内比例連結割合

安房広域市町村圏事務組合（37.7986%）

千葉県後期高齢者医療連合（0.0109%）

千葉県総合事務組合一般会計（1.03%）

千葉県総合事務組合自治研修センター特別会計（1.41%）

三芳水道企業団（82.0%）

南房総広域水道企業団（26.9986%）

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている。
出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③表示金額は千円未満を四捨五入することとしているため、合計金額に齟齬が生じる場合がある。